

平成 16年 3月期 決算短信(連結)

平成 16年 5月 17日

上場会社名 日本郵船株式会社
 コード番号 9101
 (URL http://www.nykline.co.jp)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 宮原 耕 治
 問合せ先 財務グループ IR室長 磯田 裕 治 TEL (03) 3284 - 6008
 広報グループ長 永井 圭 造 TEL (03) 3284 - 5058

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績(百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,398,320	11.9	91,933	33.0	74,663	48.3
15年 3月期	1,249,242	9.3	69,122	5.4	50,344	0.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	34,810	143.6	28.27	-	10.8	5.6	5.3
15年 3月期	14,292	18.5	11.48	-	4.7	3.8	4.0

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 1,624百万円 15年 3月期 1,472百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 1,221,728,575 株 15年 3月期 1,225,675,697 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,376,664	358,044	26.0	292.88
15年 3月期	1,287,170	288,363	22.4	235.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 1,221,555,956 株 15年 3月期 1,221,870,996 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	111,360	88,089	34,862	63,632
15年 3月期	88,126	54,483	32,990	79,804

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 425社 持分法適用関連会社数 30社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 70社(除外) 20社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	720,000	54,000	47,000	17,000
通 期	1,460,000	121,000	108,000	55,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円02銭
 連結業績予想の前提: 為替レート(中間期及び通期) 105円 / US \$ 燃料油価格(中間期及び通期) US \$ 170 / MT

* 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8~13ページを参照してください。

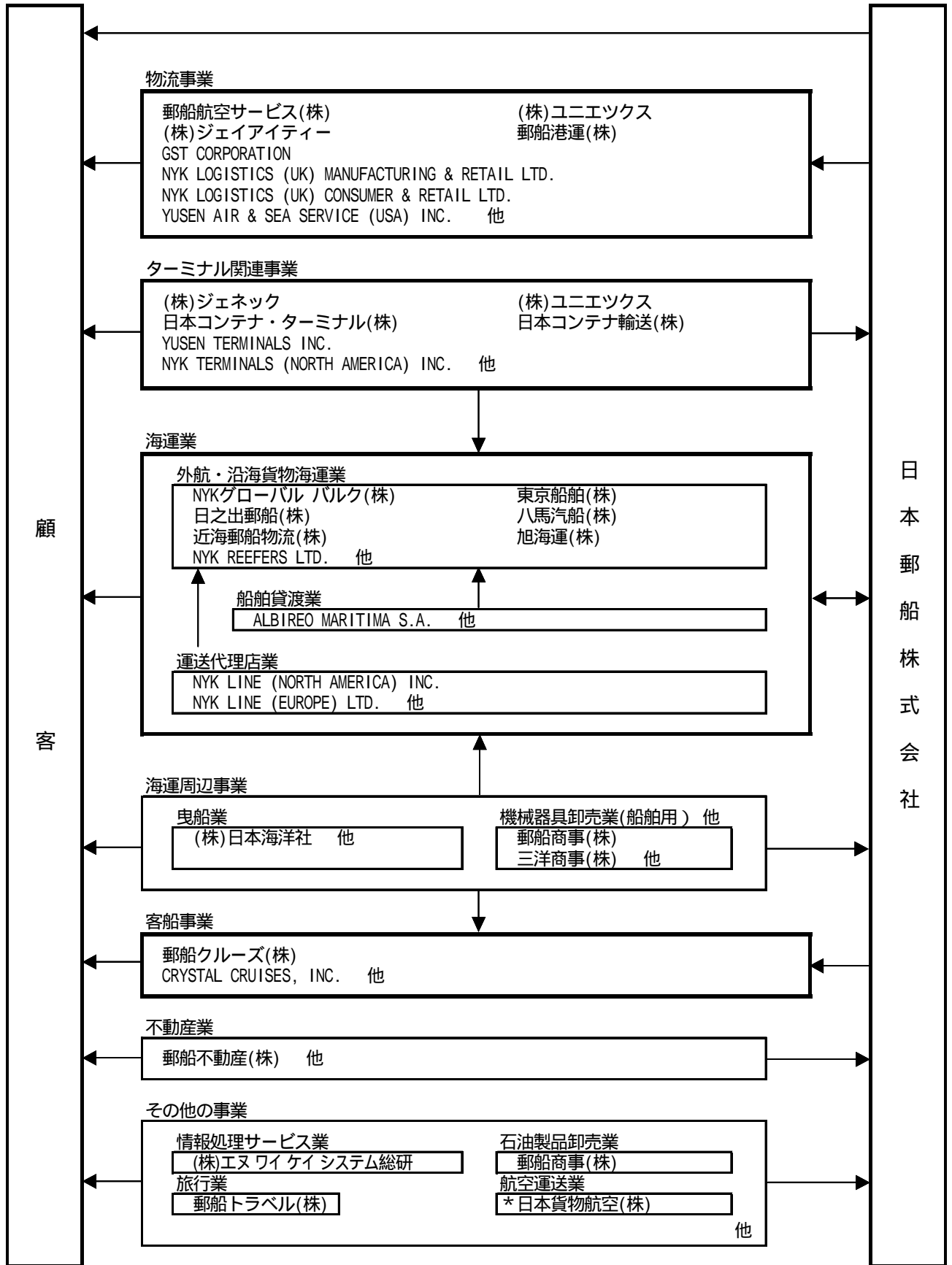
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 425 社及び持分法適用会社 30 社で構成されグローバルに事業活動を展開しております。各社は、中核となる海運業をはじめ、物流事業、客船事業、ターミナル関連事業、海運周辺事業、不動産業、その他の事業の 7 部門に分類されています。各部門の主な事業内容と、構成している各社の当該事業における位置付けは次の通りであります。

事業区分	事業内容	主な関係会社
海運業	当社及び当社の関係会社が運賃、貸船料、運航手数料等の収受を目的として、定期船、不定期船、タンカー等による国際的な海上貨物輸送を行っております。	NYKグローバルバルク(株) 東京船舶(株) 日之出郵船(株) 八馬汽船(株) 近海郵船物流(株) 旭海運(株) カメリアライン(株) NYK REEFERS LTD. NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD. SAGA SHIPHOLDING (IOM) LTD. NYK BULKSHIP (USA) INC. NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD. *新和海運(株) *共栄タンカー(株) *太平洋海運(株) *三菱鉱石輸送(株) *太平洋汽船(株) NYK LINE (NORTH AMERICA) INC. NYK LINE (EUROPE) LTD. ALBIREO MARITIMA S.A.他
物流事業	当社及び当社の関係会社が倉庫業、貨物運送取扱業をグローバルに展開し、海・陸・空の総合物流ネットワークを提供しております。	郵船航空サービス(株) (株)ユニエツクス (株)ジェイアイティー 郵船港運(株) GST CORPORATION NYK LOGISTICS (UK) MANUFACTURING & RETAIL LTD. NYK LOGISTICS (UK) CONSUMER & RETAIL LTD. YUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC. NYK LOGISTICS (UWDC) INC. NYK LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. NYK LOGISTICS (ETA) INC. NYK LOGISTICS (BELGIUM) N.V. NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH
客船事業	当社の関係会社が米国、日本及びオーストラリアで、客船の保有、運航を通じて客船事業を行っております。	郵船クルーズ(株) CRYSTAL CRUISES, INC. CRYSTAL SHIP (BAHAMAS) LTD.
ターミナル関連事業	当社及び当社の関係会社が日本及び海外で、コンテナターミナル業、港湾運送業を行っております。	(株)ジェネック (株)ユニエツクス 日本コンテナ・ターミナル(株) 日本コンテナ輸送(株) YUSEN TERMINALS INC. NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC.
海運周辺事業	当社の関係会社が運送代理店、曳船業、機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業(船舶運航管理等)を行っております。	(株)日本海洋社 郵船商事(株) 三洋商事(株)
不動産業	当社及び当社の関係会社が不動産の賃貸、管理、販売を行っております。	郵船不動産(株)
その他の事業	当社の関係会社が情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他各種事業を行っております。	(株)エヌ ワイ ケイ システム総研 郵船商事(株) 郵船トラベル(株) *日本貨物航空(株)

(注) は連結子会社、*は持分法適用関連会社であります。
 なお、子会社のうち郵船航空サービス(株)は、JASDAQ市場に上場しております。

事業の系統図は次の通りであります。



← 役務提供等の流れ

連結子会社

* 持分法適用関連会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、1885 年の創立以来、幾多の困難を乗り越えて、世界海運のリーダーとして健全な発展を重ねてまいりました。当社グループは、世界の経済と文化の発展の礎として、人及び物の広汎な交流の重要性を認識し、総合物流事業者及び客船事業者に課せられた安全かつ優良なサービスの提供を社会的使命と自覚し、お客様の期待と信頼に応えるべく、創意工夫に努め日々精進しております。また、自由・道徳的規律・秩序の三位一体化を目指す企業グループとして合法的かつ公正な企業運営を通して、適正な利潤を確保して株主の皆様へ報いるとともに、国際社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、海運業はもとより総合物流事業や客船事業の拡充等将来の事業展開と海運市況の変動に耐え得る内部留保の水準とに留意しつつ、株主の皆様にとっての収益性、当社の業績の見通し等を総合的に判断しながら、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。当期の配当金につきましては、当社の財務状況及び当期の好業績を総合的に勘案し、株主の皆様へ利益還元する方針とし、1株当り中間配当 5円を実施し、同5円の期末配当を予定しております。年間配当 10円は、前期比 2円 50銭の増配となります。

3. 中長期的なグループ経営戦略

当社は、中長期グループ経営ビジョン「NYK21」を 1986 年より策定開始し、昨年 5 月に第 5 次の NYK21 となる“ Forward120 ”を策定しました。これは、まもなく創業 120 周年を迎える当社グループが持続的な成長を維持し、更なる飛躍を果たすために策定した 2 年間の行動計画です。

この“ Forward120 ”の核となる三大戦略が、(1)総合物流事業の拡大、(2)バルク・エネルギー輸送の世界展開、(3)コンテナ輸送部門の収益安定化 です。これら目標達成の為に、真のグローバル企業への変革と新たな挑戦が不可欠です。

まず、昨年 4 月に、コンテナ輸送、物流、自動車輸送の各部門を統括する総合物流本部を設立しました。それぞれの部門の強みを掛け合わせ、多様な物流インフラ・物流技術・IT を駆使し、最適な複合ソリューション商品を創出し、お客様にとって、より魅力的なサービスを提供してまいります。

特に裾野の広い自動車関連物流をターゲットに、積極的な事業展開を図ってまいります。同時に、グループ内の物流事業会社群を、NYK LOGISTICS のブランドネームのもとに 6 極体制として地域統轄し、事業の拡大を図ってまいります。

一方、バルク・エネルギー部門では、中国・アジア市場、そして大西洋市場において新規分野に積極果敢に挑戦してまいります。まず、大西洋市場において新たにバルク・エネルギービジネスを獲得する目的で、昨年 4 月、欧州に営業担当役員及び CFO INTERNATIONAL を常駐させ、その後バルク・エネルギーアトランティックグループ及び現地法人「BULK&ENERGY B.V.」を設立しました。

さらに、将来的にエネルギー輸入大国となる米国市場へのエネルギー輸送にも参画してまいります。

当社グループは、急速かつグローバルに拡大する各事業において基礎となる良質な人材の育成及び総

合的な技術力の向上・強化を図る目的で、本年 4 月、株式会社『MTI(Monohakobi Technology Institute)』を設立しました。ここでは、グローバル化に伴い多国籍化する NYK グループ従業員の教育・研修を包括的に行います。また、既の実績のある本船の安全運航技術や物流技術、IT 技術などを活かし、新しい分野への挑戦、新規技術の採用・開発を追求します。

一方、当社グループ独自のグローバル人事戦略である GHR(Global Human Resources)を具体化し、世界各拠点との連携のもとにナショナルスタッフの人材登用や育成をグローバルに推進し、柔軟な組織・制度の拡充を図っていきます。

これら新たなプロジェクトを通じ、グループ全体での理念や知識の共有を推進し、ナショナルスタッフを含めた人的資源の更なる有効活用を図っていきます。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社会的存在であることの使命を認識し、株主の皆様をはじめ顧客・取引先・地域社会などのステークホルダーの期待に応え、最適の経営管理体制の構築に努めております。

当社の理念は、1997 年 12 月に制定した「日本郵船企業行動憲章」に明示しており、当社ウェブサイトでその内容を公開しています。1999 年 3 月には、同憲章の理念を踏まえ、当社の役員・従業員が具体的に遵守すべき「行動規準」を制定し、理念の浸透を図っています。

また、当社は、コンプライアンスの徹底を推進する社内体制として、コンプライアンス委員会、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)、コンプライアンス室を設置しています。更に内部通報窓口を設置し、小さな問題や予兆も事前に見逃すことなく吸い上げる体制を整備しました。毎年「コンプライアンス総点検月間」を設けて、当社の役員・従業員に対し、定期的に法令遵守意識の浸透及びその実践の徹底に努めています。

また、当社では、取締役会の戦略策定機能と業務執行監督機能を強化するとともに、担当部門の権限と責任を明確にし、かつ迅速な意志決定を図る目的で、経営委員制度を導入しました。

同時に、グループとして一体となった経営を推進するため、取締役会・監査役会に加え、経営戦略会議・経営委員会及びグループ会社社長会からなる経営体制を導入しました。

更に、昨年以降、グループ会社の役員 5 名を当社の社外経営委員として迎え入れ、グループ経営戦略の共有と浸透を図り、グループ企業価値の増大に努めています。また、グローバルな事業の拡大に伴い、海外拠点におけるセグメント毎の事業活動を支援し、コーポレート機能を強化する目的で GAO(Group Administration Office)を、世界主要 5 拠点に設立しました。これにより各拠点での機動的で自立したグループ企業運営を推進していきます。

5. 会社の対処すべき課題について

当社の企業活動において、安全運航の徹底と環境保全を最重要課題と認識しています。1998 年に当社独自の安全品質基準である「NAV9000」を策定し、国内外の法令・規則の範囲に止まらない基準を 500 隻を超える運航船に適用し、安全品質保証活動を展開しています。さらに 2002 年 3 月、船舶の安全と地球環境の保全を一体化させた独自の環境マネジメントシステムを構築し、国際規格 ISO14001 認証を取得しました。その後 ISO14001 の認証範囲を順次拡大し、現在では本社及び当社運航船隊のみならず、海外のコンテナターミナル、トラック・鉄道・バージによる内陸・内水輸送まで拡大し、欧州・北米・アジアの世界三極を中心とした約 60 拠点に及び、総合物流業者としては、世界最大規模の環境ネットワークを構築することができました。また、近年テロ対策の重要性が急速に増大したことから、条約の発

効や法制化に先立って、当社グループ内でのセキュリティー体制の更なる強化に取り組んでいます。これら安全・環境活動への取組み等の企業としての社会的責任やその持続性が評価され、昨年、当社銘柄が世界中の企業を対象とした社会的責任投資(SRI)の指標である、英国 FTSE 社 (FTSE-4Good Global Index) 並びに米国ダウジョーンズ社等の株式指標 (DJSI World) に相次いで採用されました。また、財団法人日本物流団体連合会より、環境保全の推進と意識高揚が評価された結果、「物流環境保全活動賞」を受賞しました。

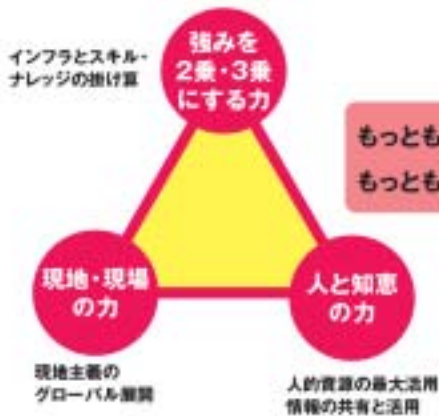
また、当社の社会・環境問題への取組みの現況を皆様にご紹介し、皆様との対話を促進するため、社会環境報告書“The Earth Is Our Home”を毎年発行しています。

さらに、当社は本年 4 月 1 日付けにて、CSR(Corporate Social Responsibility)室をあらたに設置しました。従来より各部門において、安全運航・環境保全活動、コーポレート・ガバナンス、社会貢献などに取り組んできましたが、今後はこれらを当社グループ内で体系化し、さらに強力に推進していく目的で当室を立ち上げました。世界中の皆様から望まれる企業グループであり続けるために、当社グループ社員の一人ひとりがそれぞれの現場で熱意と誇りを持って行動し、株主の皆様をはじめ顧客、取引先、地域社会などに対し、積極的に社会的責任を果たしていく所存です。

NYK21 Forward 120

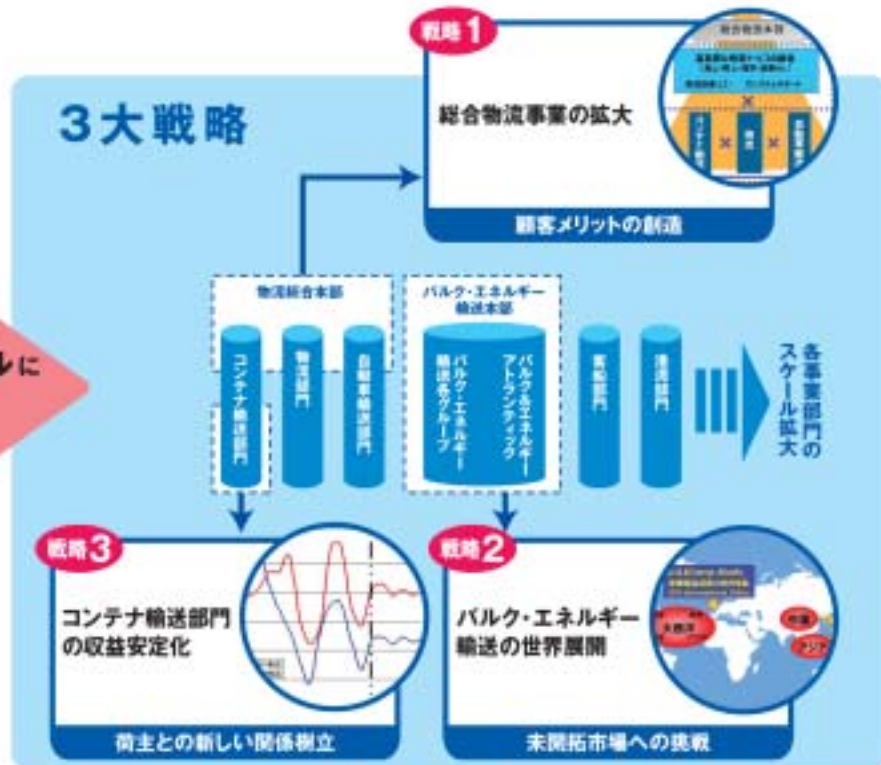
2003▶2004年度 中長期グループ経営ビジョン

3大戦略を推進する 「NYKの新しい3つの力」



もっともっとグローバルに
もっともっと現場へ

3大戦略



3大戦略を支える「インフラの整備」

地域経営のサポート強化

グループ経営効率向上

マリタイムテクノロジー
インスティテュート

グローバルウィズダム
ネットワーク

3 . 経営成績及び財政状態

1.経営成績

概況

当期は、連結売上高13,983億円、営業利益919億円、経常利益746億円、当期純利益348億円となりました。売上高をはじめ、営業利益、経常利益で過去最高の業績を達成しました。

(億円)

	当期	前期	増減額	増減率
売上高	13,983	12,492	1,490	11.9 %
売上原価	11,583	10,373	1,209	11.7 %
販売費及び一般管理費	1,480	1,427	52	3.7 %
営業利益	919	691	228	33.0 %
経常利益	746	503	243	48.3 %
当期純利益	348	142	205	143.6 %

連結売上高は、主として海運業部門の全体的な積高と運賃単価増による増収と、コアビジネスとして注力している物流事業及びターミナル関連事業の拡大により、前期比11.9%増となりました。売上原価および販売費及び一般管理費も増加しましたが、コスト削減努力もあり、営業利益は前期比33.0%増となり、売上高営業利益率は前期の5.5%から6.6%へと、1.1ポイント上昇しました。また、支払利息の減少等により営業外収支も改善し、経常利益は前期比48.3%増となりました。さらに、競争力維持・改善のための固定資産処分損は増加したものの、投資有価証券評価損は大幅に減少し特別損益が改善した結果、税金等242億円、および少数株主利益24億円を控除した当期純利益は前期比143.6%の増益を達成しました。これにより、株主資本利益率（ROE）は前期の5.0%から9.7%とほぼ倍増しました。

なお、為替と燃料油価格の変動が経常利益に与える影響は以下の通りです。

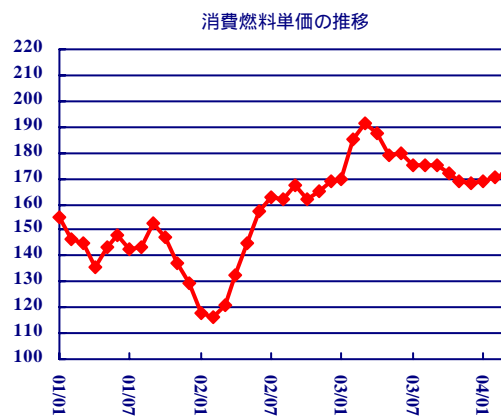
	当期	前期	差額	影響額
平均為替レート	113.97円/米ドル	122.29円/米ドル	8.32円 円高	108億円
平均燃料油価格	174.37米ドル/MT	163.78米ドル/MT	10.59米ドル高	31億円

注) 為替変動の影響額は1米ドル当たり1円の変動で経常利益が年間約13億円変動します。

燃料油価格変動の影響額は1トン当たり1米ドルの変動で経常利益が年間約3億円変動します。



期間:2001/1 ~ 2004/4



期間:2001/1 ~ 2004/3

セグメント別概況

(億円)

	当期	売上高			営業利益			経常利益		
		前期	増減額	増減率	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
海運業	8,798	7,897	901	11.4 %	913	608	305	768	428	340
物流事業	2,949	2,612	336	12.9 %	35	61	25	31	61	30
客船事業	298	305	6	2.2 %	54	5	48	66	19	46
ターミナル関連事業	1,023	660	363	55.0 %	6	10	4	20	8	29
海運周辺事業	424	424	0	0.2 %	0	2	2	2	5	3
不動産業	126	138	12	8.7 %	30	34	3	33	35	1
その他の事業	1,027	999	28	2.8 %	12	20	8	3	12	16

< 海運業 >

海運業は、コンテナ輸送を中心とする定期船部門、鉄鉱石・石炭等のバルク貨物および自動車輸送などを中心とする不定期船部門、原油・LNGのエネルギー関連物資および石油・ケミカル製品の輸送を担うタンカー部門による3つの部門で構成されており、主として定期船部門の業績の大幅な改善により、売上高・利益ともに前期を上回りました。

(億円)

	当期	売上高		増減率
		前期	増減額	
定期船部門	3,792	3,234	558	17.3 %
不定期船部門	4,015	3,640	375	10.3 %
タンカー部門	990	1,022	32	3.2 %

定期船部門

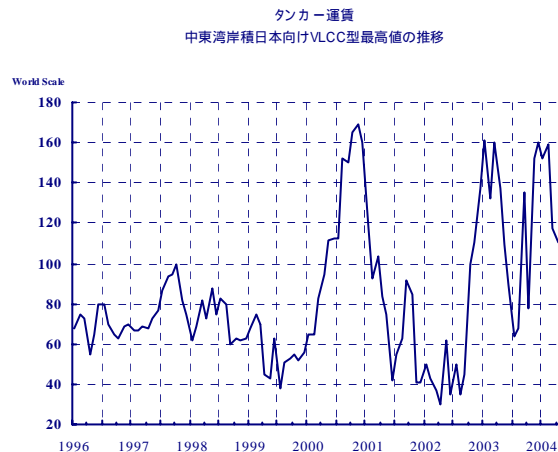
各航路とも好調な荷動きが持続し、積高は部門全体でほぼ目標を達成しました。燃料油価格の高止まり等運航コストの増加要因もありましたが、逼迫した船腹需給関係の継続を受け運賃の修復に努めたこと、また、新たにスタートした定期船部門の中期コスト削減計画「CIRCUIT120」によりコスト圧縮を推進した結果、業績は大幅に伸張しました。

不定期船部門

不定期船部門の業績は前期同様堅調に推移しました。自動車船は、前期に続き世界的に高水準な荷動きを維持し、約235万台の輸送量を達成しました。撒積船では、太宗を占める長期契約船は順調に稼働しましたが、一方で、ケープサイズのスポット契約船は運賃市況の歴史的な高騰が続く中、市況に連動した借船料の値上がりと豪州、ブラジル、中国主要港での長期滞船の発生が業績を圧迫しました。

タンカー部門

各船種ともに長期契約船は順調に稼働し、所期の収益をあげました。また、スポット契約船は、原油運賃市況の乱高下はありましたが、原油、製品輸送ともに堅調な業績を維持しました。



< 物流事業 >

全体として前期比増収減益となりました。航空貨物部門は、旺盛な荷動きに支えられ、前期に引き続き好調を持続しました。一方で、航空貨物以外の部門では、中期事業経営計画「物流戦略プラン」に基づき、アジア・中国を中心とした自動車物流の取り組みを本格化させ、各地域でインフラ整備と新規事業の拡大に努めた結果、売上高は増加しましたが、新規事業の立ち上げコストの負担が重く、利益は前期を下回りました。

< 客船事業 >

2003年7月にクリスタル・セレニティが就航し、クリスタル3船及び飛鳥とも順調に航海を続けています。米国同時多発テロの後遺症に加えてイラク戦争およびSARSの流行等による世界的に不安定な情勢が、クルーズ需要に前期に続き影響を与えた結果、積極的な営業推進とコスト削減努力にもかかわらず、売上高・利益ともに、前期比大幅な減少となりました。

< ターミナル関連事業 >

一昨年10月に買収した北米東岸を中心にターミナル業を営むセレス社の連結とコンテナ貨物の堅調な荷動きに支えられて、日本を含む各ターミナル拠点における取扱量は順調に推移し、売上高は増加しましたが、北米西岸港において発生したターミナル内の混雑終息のためのコスト増が主因となり、利益は前期比減少となりました。上海および大連の自動車ターミナル事業への出資等、中国を中心とした新規ターミナル事業を積極的に取り進めました。

< その他 >

海運周辺事業では、船舶用機械器具卸売業及び曳船業で、利益が前期比微減となりました。不動産業は競争激化する事業環境のなか、稼働率と賃料の維持向上に努め、売上高・利益の減少を最小限に留めました。情報処理サービス業・石油販売業・旅行業等その他の事業は前年同期比増収減益となりました。

次期の見通し

	17年3月期 (予想)	16年3月期 (実績)	増減額	増減率
売上高	14,600	13,983	616	4.4 %
営業利益	1,210	919	290	31.6 %
経常利益	1,080	746	333	44.6 %
当期純利益	550	348	201	58.0 %
予想の前提	: 為替レート 105円/米ドル		燃料価格 170米ドル/MT	

- 売上高は14,600億円、営業利益1,210億円、経常利益1,080億円、当期純利益550億円を予想しております。売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれもが史上最高となる見込みです。
- 海運業では、定期船部門、不定期船部門、タンカー部門ともに引き続き好調な市況が維持されることを想定しております。為替円高、燃料油価格の高止まり等の不安材料はありますが、長期契約による運賃の安定化と継続したコスト削減運動により、前期を売上高・利益ともに上回る見込みです。
- 物流事業は、引き続き積極的な事業展開をアジア・中国を中心に推進します。当期業績の悪化した会社に対する対応策は着実に進んでおり、全体の収支改善を図ってまいります。
- 客船事業は、当期に収益を圧迫した一過性の特殊要因が解消され、またコスト削減にも努めており業績は改善する見込みです。
- ターミナル事業は、北米のターミナルを中心に積極的な収支向上策をとり、着実な改善を見込んでおります。

2.財政状態

資産、負債及び資本の概況

- 総資産は前期末に比べて894億円増加し、13,766億円となりました。これは、営業取引拡大により営業未収金が193億円増加したこと、株価上昇による評価額増もあり投資有価証券が795億円増加したことなどが主な要因です。
- 負債合計額は前期末比183億円増加し、9,949億円となりました。これは、円高効果と継続的な削減努力により有利子負債が369億円減少した一方、当期利益の増加により未払法人税が134億円増加したこと、投資有価証券評価額の増加等により繰延税金負債が190億円増加したこと、また営業取引拡大により営業未払金が123億円増加したことなどが主な要因です。

- 株主資本は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加等により前期末に比べ696億円増加し、3,580億円となりました。
- これらにより、負債株主資本比率(D/Eレシオ)は、前期比0.6ポイント改善し1.8となりました。

キャッシュ・フローの概況

	当期	前期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113	881	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	880	544	336
財務活動によるキャッシュ・フロー	348	329	18
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	81	19
現金及び現金同等物の減少額	216	74	142
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	55	53	1
現金及び現金同等物期末残高	636	798	161

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の増加により前期比232億円増の1,113億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出および貸付けによる支出の増加により前期比336億円減の880億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは長・短期借入金および社債による収入・支出がほぼ拮抗し、前期比18億円微減の348億円となりました。
- 以上の結果、当期中の現金及び現金同等物の増減額は216億円の減少となり、これに連結範囲変更による増減額を調整した現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高比161億円減少の636億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率 (%)	18.2	20.2	23.9	22.4	26.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	37.2	43.9	38.3	38.9	44.1
債務償還年数 (年)	9.7	7.9	8.5	7.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	3.1	2.8	4.1	6.0

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【注記事項】

本資料に記載されている将来の業績見通しについては、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価等の著しい変動、当社グループが運航する船舶の海難事故、戦争・テロ・SARS等の社会的混乱などが含まれます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営業績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。

4. 連結財務諸表等

(1)

連結貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	65,373		80,788		15,415
受取手形及び営業未収金	167,868		148,551		19,317
有価証券	3,022		10,703		7,680
たな卸資産	19,850		20,107		257
繰延及び前払費用	37,813		34,252		3,560
繰延税金資産	7,977		2,347		5,630
その他	70,568		57,213		13,355
貸倒引当金	1,800		3,735		1,934
流動資産合計	370,673	26.9	350,228	27.2	20,445
固定資産					
(有形固定資産)					
船舶	445,383		464,533		19,149
建物及び構築物	68,396		65,644		2,752
機械装置及び運搬具	17,957		18,408		450
器具及び備品	7,012		6,161		850
土地	66,263		62,202		4,060
建設仮勘定	39,035		27,210		11,825
その他	8,356		6,999		1,357
有形固定資産合計	652,405	47.4	651,159	50.6	1,245
(無形固定資産)					
借地権	1,975		1,971		3
ソフトウェア	11,857		9,754		2,103
連結調整勘定	7,188		9,546		2,357
その他	7,554		7,582		28
無形固定資産合計	28,575	2.1	28,853	2.2	278
(投資その他の資産)					
投資有価証券	263,584		184,013		79,570
長期貸付金	10,308		4,961		5,347
繰延税金資産	2,805		9,302		6,496
その他	50,173		62,025		11,852
貸倒引当金	1,999		3,646		1,646
投資その他の資産合計	324,872	23.6	256,655	20.0	68,216
固定資産合計	1,005,852	73.1	936,669	72.8	69,183
繰延資産	137	0.0	272	0.0	135
資産合計	1,376,664	100.0	1,287,170	100.0	89,493

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び営業未払金	136,674		124,298		12,376
社債短期償還金	20,200		21,000		800
短期借入金	143,048		121,472		21,575
未払法人税等	26,061		12,587		13,474
繰延税金負債	1,351		2,121		770
前受金	37,155		38,971		1,816
賞与引当金	6,981		6,212		768
その他	54,280		43,856		10,423
流動負債合計	425,753	30.9	370,521	28.8	55,232
固定負債					
社債	101,797		122,004		20,206
長期借入金	389,435		426,921		37,486
繰延税金負債	23,092		4,061		19,031
退職給付引当金	19,225		18,725		500
役員退職慰労引当金	2,513		2,853		339
特別修繕引当金	4,574		5,368		794
日本国際博覧会出展引当金	15		-		15
その他	28,540		26,182		2,357
固定負債合計	569,196	41.4	606,117	47.1	36,920
負債合計	994,950	72.3	976,638	75.9	18,311
(少数株主持分)	23,669	1.7	22,168	1.7	1,500
(資本の部)					
資本金	88,531	6.4	88,531	6.9	-
資本剰余金	94,421	6.9	94,421	7.3	0
利益剰余金	146,755	10.6	122,271	9.5	24,483
その他有価証券評価差額金	44,333	3.2	4,180	0.3	48,513
為替換算調整勘定	12,900	0.9	9,726	0.8	3,173
自己株式	3,096	0.2	2,953	0.2	142
資本合計	358,044	26.0	288,363	22.4	69,681
負債、少数株主持分及び資本合計	1,376,664	100.0	1,287,170	100.0	89,493

(2)

連結損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1,398,320	100.0	1,249,242	100.0	149,077	11.9
売 上 原 価	1,158,352	82.8	1,037,373	83.0	120,979	11.7
売上総利益	239,967	17.2	211,869	17.0	28,098	13.3
販売費及び一般管理費	148,034	10.6	142,746	11.5	5,288	3.7
営業利益	91,933	6.6	69,122	5.5	22,810	33.0
営業外収益						
受取利息及び配当金	5,264		5,406		142	
持分法による投資利益	1,624		1,472		152	
その他営業外収益	4,209		5,842		1,633	
営業外収益計	11,098	0.8	12,721	1.0	1,623	12.8
営業外費用						
支払利息	18,098		20,145		2,047	
その他営業外費用	10,270		11,354		1,084	
営業外費用計	28,368	2.1	31,499	2.5	3,131	9.9
経常利益	74,663	5.3	50,344	4.0	24,318	48.3
特別利益						
固定資産売却益	5,377		5,415		38	
投資有価証券売却益	653		1,598		944	
その他特別利益	1,227		1,448		220	
特別利益計	7,258	0.5	8,462	0.7	1,203	14.2
特別損失						
固定資産処分損	7,662		5,981		1,681	
投資有価証券評価損	303		7,351		7,047	
備船解約金	2,499		2,853		354	
その他特別損失	9,920		9,973		53	
特別損失計	20,386	1.4	26,159	2.1	5,773	22.1
税金等調整前当期純利益	61,535	4.4	32,647	2.6	28,888	88.5
法人税、住民税及び事業税	33,797	2.4	15,350	1.2	18,446	120.2
法人税等調整額	9,511	0.7	92	0.0	9,419	10,175.7
少数株主利益	2,439	0.2	3,097	0.3	657	21.2
当期純利益	34,810	2.5	14,292	1.1	20,518	143.6

(3)

連結剰余金計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	増減金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	94,421	93,342	1,078
資本剰余金増加高			
株式交換による 資本準備金増加高	-	1,078	1,078
自己株式処分差益	0	-	0
計	0	1,078	1,078
資本剰余金期末残高	94,421	94,421	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	122,271	116,349	5,922
利益剰余金増加高			
当期純利益	34,810	14,292	20,518
連結子会社増加による 利益剰余金増加高	602	1,484	882
連結子会社における合併に 伴う利益剰余金増加高	100	364	263
計	35,513	16,141	19,372
利益剰余金減少高			
配当金	10,691	9,212	1,478
役員賞与	249	227	21
自己株式処分差損	-	0	0
連結子会社増加による 利益剰余金減少高	57	778	721
連結子会社における合併に 伴う利益剰余金減少高	32	-	32
計	11,029	10,219	810
利益剰余金期末残高	146,755	122,271	24,483

(4)

連結キャッシュ・フロー計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増減金額
	[自平成15年4月1日 至平成16年3月31日]	[自平成14年4月1日 至平成15年3月31日]	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	61,535	32,647	28,888
減価償却費	65,689	66,111	422
有形及び無形固定資産除売却損益	2,285	565	1,719
有価証券及び投資有価証券売却損益	678	1,391	712
有価証券及び投資有価証券評価損	303	7,351	7,047
持分法による投資利益	1,624	1,472	152
受取利息及び受取配当金	5,264	5,406	142
支払利息	18,098	20,145	2,047
為替差損益	2,015	1,630	384
売上債権の増加額	17,773	13,435	4,337
たな卸資産の増減額	324	4,762	5,086
仕入債務の増加額	10,259	2,646	7,612
その他	10,078	5,001	5,076
小計	145,249	109,632	35,616
利息及び配当金の受取額	6,136	6,549	413
利息の支払額	18,576	21,539	2,962
法人税等の支払額	21,448	6,516	14,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,360	88,126	23,233
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	5,765	9,880	4,115
有価証券の売却による収入	13,670	15,262	1,591
有形及び無形固定資産の取得による支出	143,353	89,122	54,230
有形及び無形固定資産の売却による収入	67,458	54,266	13,191
投資有価証券の取得による支出	8,245	31,162	22,916
投資有価証券の売却による収入	8,287	6,981	1,306
貸付けによる支出	27,073	6,130	20,943
貸付金の回収による収入	4,542	685	3,856
その他	2,390	4,617	2,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,089	54,483	33,606
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	26,502	8,978	35,481
長期借入による収入	168,628	147,288	21,340
長期借入金の返済による支出	197,346	195,763	1,582
社債の発行による収入	-	77,596	77,596
社債の償還による支出	21,000	40,411	19,411
自己株式の売却による収入	7	-	7
自己株式の取得による支出	173	2,890	2,716
当社による配当金の支払額	10,691	9,212	1,478
少数株主への配当金の支払額	803	628	174
その他	13	9	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,862	32,990	1,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,105	8,121	1,984
現金及び現金同等物の減少額	21,697	7,468	14,229
現金及び現金同等物期首残高	79,804	81,900	2,096
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	5,524	5,371	153
現金及び現金同等物期末残高	63,632	79,804	16,172

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 425 社

(郵船商事(株)、郵船航空サービス(株)、NYKグローバルバルク(株)、東京船舶(株)、日之出郵船(株)、八馬汽船(株)、(株)ユニエックス、郵船クルーズ(株)ほか 417社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数

関連会社 30 社 (新和海運(株)ほか 29社)

3. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結

(新規) 70 社

近海郵船物流(株)

東洋リーファー(株)

ユニテッド・マリタイム(株)

AMARCORD MARITIMA S.A.

AVISPA MARITIMA S.A.

CABIRIA MARITIMA S.A.

CASTLE NAVIGATION S.A.

CORDIAL NAVIGATION S.A.

DAISUKE MARITIMA S.A.

ESPA WILD SHIPHOLDING S.A.

FRIENDSHIP MARITIMA S.A.

GELSOMINA MARITIMA S.A.

GLOBAL ANGEL S.A.

GLOBAL DREAM S.A.

INTERNATIONAL CAR OPERATORS (BENELUX) B.V.B.A.JYOJIN SHIPHOLDING S.A.

KYOJIN SHIPHOLDING S.A.

LUCI SHIPHOLDING S.A.

MOBILE SHIPPING SERVICE LTD.

NYK ANDROMEDA CORPORATION

NYK AQUARIUS CORPORATION

NYK ATHENA CORPORATION

NYK PEGASUS CORPORATION

NYK TERMINALS (AMERICAS) INC.

OREO MARITIMA S.A.

REYSOL MARITIMA S.A.

ROBINSON MARITIMA S.A.

SEASIDE VIEW MARITIMA S.A.

STONIER TRANSPORTATION GROUP, INC.

TAMA SHIPPING S.A.

TRT CARRIERS, INC.

TWILO MARITIMA S.A.

VELOCITY 3PL, INC.

VISSEL MARITIMA S.A.

WEST ISLAND MARITIMA S.A.

YUSEN AIR & SEA SERVICE (CHINA) LTD.

(株)ジェネック

パシフィック・マリタイム(株)

ALERT CARGO EXPRESS, INC.

ASAMI MARITIMA S.A.

BLUE TREE MARITIMA S.A.

CAPSTONE NAVIGATION S.A.

CHIHAYA SHIPHOLDING S.A.

COSMOS EXPRESS SHIPHOLDING S.A.

EDO NAVIGATION S.A.

ESPA WING NAVIGATION S.A.

GAMBA MARITIMA S.A.

GIULIETTA MARITIMA S.A.

GLOBAL CARRIER S.A.

GLOBAL EAGLE S.A.

INTERNATIONAL CAR OPERATORS (BENELUX) B.V.B.A.JYOJIN SHIPHOLDING S.A.

LAYLA MARITIMA S.A.

MAGENTA NAVIGATION S.A.

MS INTERNATIONAL MARITIMA S.A.

NYK APHRODITE CORPORATION

NYK ARGUS CORPORATION

NYK CASTOR CORPORATION

NYK PHOENIX CORPORATION

OAK SPRING MARITIMA S.A.

P.T. YUSEN AIR & SEA SERVICE INDONESIA

RIVER FIELD MARITIMA S.A.

SAMARINDA MARITIMA S.A.

STEELE LOGISTICS INC.

STONIER TRUCKING COMPANY, INC.

TONE NAVIGATION S.A.

TTG-EDAM B.V.

UTOPIA MARITIMA S.A.

VEXURE, INC.

VYNAL MARITIMA S.A.

YUSEN AIR & SEA SERVICE MANAGEMENT (THAILAND) CO., LTD.

YUSEN AIR & SEA SERVICE (THAILAND) CO., LTD.

(清算による除外)	18 社	
極東燃料輸送(株)		BAY STATE SHIPPING INC.
BENETNASCH TRANSPORT INC.		CRESTVIEW SHIPPING S.A.
CUPID NAVIGATION INC.		DYNASTY SHIPHOLDING S.A.
G.W.THOMPSON JEWITT (HOLDING) LTD.		JOHN M YOUNG LTD.
KONA SHIPPING LTD.		PACIFIC VANTAGE LTD.
ROBSONS DISTRIBUTION SERVICES LTD.		SUNSHINE STATE SHIPPING INC.
TOBA SHIPPING INC.		TOBA SHIPPING II INC.
UCI-HS LTD.		UCI-TJ LTD.
WIGHT NAVIGATION S.A.		WIGHT NAVIGATION II S.A.

(合併による除外) 1 社
旭機装(株)

(売却による除外) 1 社
郵船ビルテック(株)

(2) 持分法

(連結子会社への異動) 1 社
(株)ジェネック

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日の会社131社及び2月29日の会社1社は、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法(主として定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶及び建物.....主として法人税法の規定に基づく定額法

その他.....主として法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

ソフトウェア.....主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他.....主として法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、主として各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社36社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
特別修繕引当金	船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。
日本国際博覧会出展引当金	日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度額を基準として計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ・金利キャップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップ等を、金銭債権債務・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間～20年間の均等償却を行っております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基いて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

主 な 注 記 事 項

- | | | |
|------------------------|------|-----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 621,362 百万円 |
| 2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 | | 54 百万円 |
| 3. 保証債務等 | | 54,456 百万円 |
| 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 | | 55,640 " |
| 4. 当社の発行済株式総数 | 普通株式 | 1,230,188,073 株 |
| 当社の保有する自己株式数 | " | 8,568,571 " |
| 連結会社の保有する自己株式数 | " | 63,546 " |
| 5. 連結キャッシュ・フロー - 計算書関係 | | |

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	65,373 百万円	80,788 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,741 "	984 "
現金及び現金同等物	63,632 "	79,804 "

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	海運業	物流事業	客船事業	ターミナル関連事業	海運周辺事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	877,501	293,961	29,869	81,446	38,187	10,183	67,171	1,398,320	-	1,398,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,363	1,015	-	20,910	4,297	2,429	35,625	66,642	66,642	-
計	879,864	294,976	29,869	102,357	42,485	12,613	102,796	1,464,962	66,642	1,398,320
営業費用	788,542	291,410	35,315	101,752	42,470	9,559	104,035	1,373,085	66,698	1,306,386
営業利益又は損失()	91,322	3,566	5,446	604	14	3,054	1,238	91,877	56	91,933
経常利益又は損失()	76,875	3,164	6,604	2,048	284	3,366	395	74,642	20	74,663
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	772,796	156,736	47,930	89,005	43,718	50,883	151,881	1,312,953	63,710	1,376,664
減価償却費	50,908	4,629	3,709	2,854	1,417	1,151	1,017	65,689	-	65,689
資本的支出	94,830	11,653	29,729	4,274	640	1,487	737	143,353	-	143,353

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	海運業	物流事業	客船事業	ターミナル関連事業	海運周辺事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	788,084	260,352	30,543	50,790	39,626	11,102	68,741	1,249,242	-	1,249,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,636	926	-	15,235	2,778	2,710	31,218	54,506	54,506	-
計	789,721	261,278	30,543	66,026	42,404	13,813	99,960	1,303,748	54,506	1,249,242
営業費用	728,901	255,166	31,120	64,958	42,114	10,380	102,012	1,234,655	54,535	1,180,119
営業利益又は損失()	60,819	6,112	577	1,067	290	3,433	2,051	69,093	29	69,122
経常利益又は損失()	42,854	6,186	1,961	878	598	3,551	1,291	53,400	3,056	50,344
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	740,121	148,395	63,879	83,946	43,761	51,710	131,446	1,263,260	23,910	1,287,170
減価償却費	52,450	4,175	3,825	1,936	1,446	1,122	1,154	66,111	-	66,111
資本的支出	66,347	10,313	5,121	3,491	1,613	1,546	689	89,122	-	89,122

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

海運業 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店(在外、当社企業集団業務専業)

物流事業 倉庫業、貨物運送取扱業

客船事業 客船の保有・運航業

ターミナル関連事業 コンテナターミナル業、港湾運送業

海運周辺事業 運送代理店(内国、当社企業集団業務非専業)、曳船業、機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業(船舶運航管理等)

不動産業 不動産の賃貸・管理・販売業

その他の事業 情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

4. 当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、226,633百万円(前期181,869百万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2)所在地別セグメント情報

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域	計	消 去 又 は 全	社 連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,102,112	148,304	88,682	53,379	5,841	1,398,320	-	1,398,320
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,722	24,517	9,709	9,756	1,025	53,731	53,731	-
計	1,110,834	172,822	98,392	63,135	6,866	1,452,052	53,731	1,398,320
営 業 費 用	1,018,490	179,569	96,581	58,975	6,880	1,360,497	54,110	1,306,386
営業利益又は損失()	92,344	6,747	1,811	4,160	14	91,554	378	91,933
経常利益又は損失()	76,569	6,789	334	6,312	16	75,773	1,110	74,663
・資産	984,887	92,802	155,590	57,132	4,496	1,294,908	81,755	1,376,664

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 域	計	消 去 又 は 全	社 連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,009,972	120,337	67,401	46,718	4,812	1,249,242	-	1,249,242
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,170	20,160	7,305	7,679	938	44,255	44,255	-
計	1,018,143	140,498	74,706	54,398	5,751	1,293,497	44,255	1,249,242
営 業 費 用	954,873	141,130	72,379	51,259	5,739	1,225,382	45,263	1,180,119
営業利益又は損失()	63,270	632	2,327	3,138	11	68,114	1,008	69,122
経常利益又は損失()	45,013	445	1,652	3,684	59	49,963	380	50,344
・資産	968,556	86,884	127,151	51,944	3,534	1,238,071	49,099	1,287,170

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ... 米国、カナダ

(2) 欧 州 ... 英国、ドイツ、オランダ、イタリア、スウェーデン、ベルギー

(3) ア ジ ア ... シンガポール、タイ、香港

(4) その他の地域 ... オーストラリア

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

4. 当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、226,633百万円(前期181,869百万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3)海外売上高

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
. 海外売上高	420,123	229,177	259,202	228,421	1,136,924
. 連結売上高					1,398,320
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.0	16.4	18.5	16.3	81.3

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
. 海外売上高	359,435	177,627	236,653	208,456	982,171
. 連結売上高					1,249,242
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.8	14.2	18.9	16.7	78.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ... 米国、カナダ

(2) 欧 州 ... 英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州各国

(3) ア ジ ア ... 東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国

(4) その他の地域 ... オセアニア、中南米、アフリカ各国

3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。

6.リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相当額
船 舶	14,430	6,439	7,991	17,654	6,342	11,312
器 具 及 び 備 品	35,300	12,590	22,709	29,837	12,057	17,780
その他有形固定資産	2,543	1,157	1,386	3,749	2,154	1,595
合 計	52,274	20,187	32,086	51,242	20,553	30,688

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	5,185	5,225
1 年 超	27,933	27,703
合 計	33,119	32,929

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	6,587	6,931
減 価 償 却 費 相 当 額	5,602	5,610
支 払 利 息 相 当 額	667	1,124

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
器具及び備品	264	241	22	260	229	31
その他有形固定資産	79	40	39	62	21	40
合 計	344	281	62	322	250	71

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	51	51
1 年 超	151	228
合 計	202	280

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円)

	当 期	前 期
受 取 リ ー ス 料	54	51
減 価 償 却 費	12	15

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料

(単位:百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	31,138	21,919
1 年 超	191,307	139,842
合 計	222,446	161,761

(2) 貸主側

未経過リース料

(単位:百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	271	200
1 年 超	1,267	589
合 計	1,538	790

7. 有価証券

当期(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表価額	時 価	差 額
(単位:百万円)			
(時価が連結貸借対照表価額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	593	616	22
(2) 社債	619	626	6
(3) その他	81	81	-
小 計	1,295	1,324	29
(時価が連結貸借対照表価額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	1,295	1,324	29

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表価額	差 額
(単位:百万円)			
(連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	122,580	193,718	71,138
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	890	920	30
その他	-	-	-
(3) その他	21	27	6
小 計	123,492	194,667	71,175
(連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	5,640	4,643	996
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	249	249	-
その他	-	-	-
(3) その他	21	19	1
小 計	5,910	4,912	998
合 計	129,403	199,579	70,176

3. 当期中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,353	683	5

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券		
非上場株式	14,080	百万円
MMF、中国ファンド等	2,296	"

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(単位:百万円)				
債券				
国債・地方債等	54	459	79	-
社債	593	200	846	149
その他	-	-	-	-
その他	81	-	-	-
合 計	729	659	926	149

前期(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表価額	時 価	(単位:百万円) 差 額
(時価が連結貸借対照表価額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	549	585	35
(2) 社債	819	849	29
(3) その他	-	-	-
小 計	1,369	1,435	65
(時価が連結貸借対照表価額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	41	41	0
(3) その他	-	-	-
小 計	41	41	0
合 計	1,411	1,476	65

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表価額	(単位:百万円) 差 額
(連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	39,945	54,891	14,945
(2) 債券			
国債・地方債等	57	58	1
社債	6,066	6,079	12
その他	-	-	-
(3) その他	21	22	0
小 計	46,091	61,051	14,960
(連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	89,087	67,316	21,770
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6,848	6,745	102
その他	-	-	-
(3) その他	427	416	10
小 計	96,363	74,479	21,884
合 計	142,455	135,531	6,923

3. 当期中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	(単位:百万円) 売却損の合計額
4,319	1,674	283

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券		
非上場株式	11,900	百万円
MMF、中国ファンド等	3,637	"

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	(単位:百万円) 10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	68	359	179	-
社債	6,955	415	1,136	5,178
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	2	-
合 計	7,024	775	1,318	5,178

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	当期(平成16年3月31日現在)				前期(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	ユーロ売円買	172	-	178	6	895	-	902	7
	シガポ-ドル売円買	-	-	-	-	14	-	14	0
	香港ドル買円売	361	-	344	16	-	-	-	-
	ユーロ買円売	162	-	156	6	-	-	-	-
	タイバツ買円売	161	-	152	8	-	-	-	-
	USドル買円売	132	-	129	2	0	-	0	0
	その他	314	-	308	13	290	-	287	3
通貨スワップ取引									
受取円・支払USドル	150	150	20	20	189	189	1	1	
合計				32				8	

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	当期(平成16年3月31日現在)				前期(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	19,204	15,664	1,538	1,538	19,225	19,225	2,053	2,053
	受取変動・支払固定	15,783	12,243	1,552	1,552	20,027	20,027	2,097	2,097
合計				13				44	

- (注) 1. 通貨スワップ取引、金利スワップ取引における契約額等は、交換金利を計算するための算出基礎であり、実際の交換金額を表すものではないため、当社及び連結子会社における市場リスク・信用リスクを測る指標とはなりません。また、これらスワップ取引は、営業活動遂行の上で必要な資金に対して発生する金利及び為替リスクを回避する目的で行っているものであり、売買差益を目指すような取引は行っておりません。
2. 為替予約取引における期末の為替相場は先物相場を使用しております。
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

9 . 退 職 給 付

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外連結子会社でも確定拠出型あるいは確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%～3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として8年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年（各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	「退職給付に係る会計基準」の適用初年度に全額を費用処理致しました。

10. 参考資料

数字はすべて億円未満切捨ての表示となっております。

1. 経営成績の推移

(億円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高	11,024	11,339	11,429	12,492	13,983
営業利益	708	876	655	691	919
経常利益	391	712	501	503	746
当期利益	157	355	175	142	348

2. 四半期毎の業績の推移

平成16年3月期

	第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	第3四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日
売上高	3,265 ^{億円}	3,534 ^{億円}	3,522 ^{億円}	3,660 ^{億円}
営業利益	196	248	250	224
経常利益	170	203	195	177
四半期純利益	87	125	131	3
1株当たり四半期純利益	7.18 ^円	10.25 ^円	10.78 ^円	0.06 ^円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	12,889 ^{億円}	13,517 ^{億円}	13,715 ^{億円}	13,766 ^{億円}
株主資本	2,988	3,335	3,373	3,580
1株当たり株主資本	244.60 ^円	272.97 ^円	276.18 ^円	292.88 ^円

平成15年3月期(参考)

	第1四半期 自平成14年4月1日 至平成14年6月30日	第2四半期 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日	第3四半期 自平成14年10月1日 至平成14年12月31日	第4四半期 自平成15年1月1日 至平成15年3月31日
売上高	- ^{億円}	- ^{億円}	3,189 ^{億円}	3,156 ^{億円}
営業利益	-	-	164	114
経常利益	-	-	133	64
四半期純利益	-	-	25	40
1株当たり四半期純利益	- ^円	- ^円	2.04 ^円	3.09 ^円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	- ^{億円}	- ^{億円}	13,137 ^{億円}	12,871 ^{億円}
株主資本	-	-	2,916	2,883
1株当たり株主資本	- ^円	- ^円	238.73 ^円	235.81 ^円

(注) 1. 平成15年3月期第1・第2四半期は参考となる数値を算出しておりません。なお、上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出してあります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 所有船舶の変動(連結)

(当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶は次の通りです。)

船種	平成15年3月期		期中減少		期中増加		平成16年3月期	
	隻数	重量トン	隻数	重量トン	隻数	重量トン	隻数	重量トン
コンテナ船(セミコンテナ船を含む) (所有)	26	1,178,924	3	194,298	3	65,119	26	1,049,745
(共有)	1	21,813					1	21,813
撒積船(ケープサイズ) (所有)	22	3,292,081			4	562,960	26	3,855,041
(共有)	5	389,990			1	46,453	6	436,443
撒積船(ハナマックス&ハンディサイズ) (所有)	23	949,081	3	121,935	11	501,703	31	1,328,849
チップ船 (所有)	11	483,233			1	49,892	12	533,125
自動車船 (所有)	24	400,134			1	11,342	25	411,476
(共有)	4	27,111					4	27,111
冷凍船 (所有)	12	118,766					12	118,766
油槽船 (所有)	17	3,236,598	3	546,329	3	419,402	17	3,109,671
(共有)	16	1,414,923	1	48,151	1	7,500	16	1,374,272
LNG船 (所有)	0	0					0	0
(共有)	22	593,961					22	593,961
客船 (所有)	3	14,797					3	14,797
その他 (所有)	7	55,234	1	6,205	5	34,772	11	83,801
(共有)	4	7,897					4	7,897
合計	145	9,728,848	10	868,767	28	1,645,190	163	10,505,271
	52	2,455,695	1	48,151	2	53,953	53	2,461,497

4. 建造中船舶(連結)

(当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次の通りです。)

船種	隻数	重量トン(K/T)
コンテナ船	4	403,600
撒積船(ケープサイズ)	17	2,716,650
撒積船(ハナマックス&ハンディサイズ)	4	192,950
チップ船	3	153,300
自動車船	12	290,450
油槽船	10	1,521,730
その他	2	96,700
合計	52	5,375,380

5. 期末運航船舶(連結)

船種	平成16年3月期		平成15年3月期		増減()	
	隻数	重量吨(K/T)	隻数	重量吨(K/T)	隻数	重量吨(K/T)
コンテナ船	131	4,043,127	117	3,627,493	14	415,634
撒積船(ケーブサイズ)	71	10,077,316	72	9,688,711	1	388,605
撒積船 (バナマックス&ハンディサイズ)	145	6,413,977	128	5,548,859	17	865,118
チップ船	44	2,039,451	43	1,946,046	1	93,405
自動車船	93	1,421,352	93	1,356,366	0	64,986
冷凍船	27	252,718	24	228,643	3	24,075
油槽船	56	9,160,326	50	8,830,250	6	330,076
LNG船	22	1,519,221	22	1,519,203	0	18
客船	4	22,957	3	14,797	1	8,160
その他	23	166,072	35	495,990	12	329,918
合計	616	35,116,517	587	33,256,358	29	1,860,159

6. 期末従業員数(連結)

(単位:人)

	平成16年3月期	平成15年3月期	増減()
海運業	3,355	3,120	235
物流事業	10,244	8,517	1,727
客船事業	452	424	28
ターミナル関連事業	3,816	3,204	612
海運周辺事業	984	935	49
不動産業	68	137	69
その他の事業	1,479	1,446	33
全社(共通)	262	233	29
合計	20,660	18,016	2,644

7. 期末コンテナ運用スケール(連結)

平成16年3月期	平成15年3月期	増減()
447,586 TEU	378,852 TEU	68,734 TEU (18.14%)

8. 為替情報(連結)

	平成16年3月期	平成15年3月期	増減()
期中平均レート	¥ 113.97 /米ドル	¥ 122.29 /米ドル	¥8.32 円高
期末レート	¥ 105.69 /米ドル	¥ 120.20 /米ドル	¥14.51 円高

	平成15年12月期	平成14年12月期	増減()
期末レート	¥ 107.13 /米ドル	¥ 119.90 /米ドル	¥12.77 円高

(注) 主な海外連結子会社の決算期末レートを示しております。

9. 燃料油情報(連結)

	平成16年3月期	平成15年3月期	増減()
消費単価	\$174.37/MT	\$163.78/MT	\$10.59 高

10. 有利子負債残高(連結)

(億円)

	平成16年3月期	平成15年3月期	増減 ()
借入金	5,324	5,483	159
社債	1,219	1,430	210
合計	6,544	6,913	369

11. 海運業収益・費用の内訳(日本郵船単体)

(単位：億円)

	当期	構成比	前期	構成比	増減金額	増減比
運賃	5,706	77.1%	5,364	76.4%	342	6.4%
貸船料	1,361	18.4%	1,346	19.2%	14	1.1%
その他	330	4.5%	307	4.4%	23	7.5%
海運業収益計	7,398	100.0%	7,018	100.0%	380	5.4%
運航費	3,011	47.4%	2,912	47.1%	98	3.4%
船費	229	3.6%	243	3.9%	13	5.4%
借船料	2,624	41.4%	2,556	41.3%	67	2.7%
その他	480	7.6%	475	7.7%	5	1.1%
海運業費用計	6,346	100.0%	6,187	100.0%	158	2.6%